

# 四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 齋藤祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 齋藤祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	1,210,106	1,294,903	4,781,672
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△10,815	△5,167	45,374
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	9,063	△43,764	33,853
四半期包括利益 又は包括利益（千円）	97,187	112,618	6,246
純資産額（千円）	19,403,905	19,433,787	19,319,111
総資産額（千円）	20,676,791	20,813,629	20,680,197
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	0.99	△4.79	3.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	93.8	93.3	93.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機問題に収束が見られず、輸出減少等の影響から中国経済の成長鈍化が鮮明となりました。一方、我が国経済は世界経済の減速や円高の長期化、原油価格の高騰、不安定な電力供給等、企業収益の先行きに懸念がある中、震災の復興需要やタイで発生した洪水の影響が薄らいできたこと等を背景に、全般的には緩やかな回復基調にあります。

当社グループと関連する情報通信・デジタル家電関連業界においては、先進国においてスマートフォンやタブレット端末等のポータブル高機能通信機器に対する需要が増加しました。一方、携帯電話やパソコンは製品のコモディティ化が進み、需要の中心は新興国へと移行しつつあります。これに伴って世界を流通するデータトラフィック量が急増しており、ネットワーク設備の増強と、高効率な情報伝送を可能とする次世代通信サービスの開発・導入が進んでいます。

こうした経営環境の中で当社グループは、精密金型技術と精密加工技術の応用により、光ディスク成形用金型をはじめとする各種金型や薄肉成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための装置、光ファイバの特性を活かした光電界センサ等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。期中には、受注拡大に向けたプロジェクトを社内に立ち上げ、課題の明確化とこれを解決するための戦略の構築、その遂行状況の共有を図りました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,294,903千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。損益面においては、原価率が前年同四半期より改善したものの、販売関連費用が増加し、営業損益は30,494千円の営業損失（前年同四半期は25,572千円の営業損失）となりました。経常損益は、業務受託料や為替差益の計上等により前期から改善し、5,167千円の経常損失（前年同四半期は10,815千円の経常損失）となりました。法人税等を控除した後の四半期純損益は、43,764千円の四半期純損失（前年同四半期は9,063千円の四半期純利益）となり、前期から悪化することとなりました。これは主に、前年同四半期に固定資産売却益等の特別利益44,202千円を計上していたことに拠ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備投資は慎重な姿勢が続いているものの、当第1四半期連結累計期間はブルーレイ・ディスク向けの金型の売上高を前年同四半期より増加させることができました。しかしながら、成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は低調なまま推移しています。一方、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、中国の顧客に向けて売上高を伸ばすことができました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は379,797千円（前年同四半期比80.2%増）となりました。営業損益につきましては、金型関連、レンズ関連共に売上高が伸長したことから前第1四半期連結累計期間より改善し、5,203千円の営業損失（前年同四半期は83,173千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、スマートフォンや携帯電話の普及に伴うワイヤレス基幹回線網の増強により、中国をはじめとする新興国での拡大が続いています。日本やアメリカにおいても、企業のクラウドコンピューティングの利用拡大やデータセンターの高速大容量化等に伴って光通信インフラの整備が進んでいます。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、欧州の債務危機を背景にユーロ圏内の経済環境が悪化したことや、円高ユーロ安の為替の影響等を受けて、同地域への売上高が前年同四半期より減少することとなりました。さらに、採算性の低い一部の製品の製造を中止したこと等もあり、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は915,105千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。営業損益につきましては、継続的に経費の削減に取り組んだものの、採算性の良い製品の販売が低調であったことや為替の影響等により原価率が悪化し、25,290千円の営業損失（前年同四半期は57,600千円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメント及び開発担当部門において実施しており、当第1四半期連結累計期間において発生した研究開発費は14,763千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第1四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は44,313千円となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は59,076千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 193,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,137,600	91,376	同上
単元未満株式	普通株式 2,454	—	同上
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,376	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296-1	193,600	—	193,600	2.07
計	—	193,600	—	193,600	2.07

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,835,208	12,843,705
受取手形及び売掛金	* 1,385,029	* 1,552,291
商品及び製品	276,110	234,702
仕掛品	267,572	299,487
原材料及び貯蔵品	404,661	411,467
未収還付法人税等	11,322	11,539
その他	186,166	107,606
貸倒引当金	△2,484	△2,403
流動資産合計	15,363,586	15,458,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,555	3,975,013
減価償却累計額	△2,253,404	△2,281,281
建物及び構築物（純額）	1,684,150	1,693,731
機械装置及び運搬具	1,991,546	2,039,285
減価償却累計額	△1,813,641	△1,871,307
機械装置及び運搬具（純額）	177,904	167,977
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	152,004	170,416
その他	1,575,622	1,629,161
減価償却累計額	△1,371,973	△1,410,772
その他（純額）	203,649	218,389
有形固定資産合計	4,253,035	4,285,840
無形固定資産		
その他	49,819	53,101
無形固定資産合計	49,819	53,101
投資その他の資産		
投資有価証券	14,594	13,235
投資不動産	928,980	934,990
その他	70,180	68,065
投資その他の資産合計	1,013,755	1,016,290
固定資産合計	5,316,610	5,355,233
資産合計	20,680,197	20,813,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,594	255,995
未払法人税等	45,941	53,860
その他	374,924	434,762
流動負債合計	733,460	744,618
固定負債		
退職給付引当金	366,991	378,816
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	94,231	89,948
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,995	2,051
固定負債合計	627,625	635,222
負債合計	1,361,085	1,379,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,921,991	2,878,226
自己株式	△427,218	△427,218
株主資本合計	19,857,875	19,814,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,378	△3,797
為替換算調整勘定	△542,561	△384,759
その他の包括利益累計額合計	△544,939	△388,557
新株予約権	6,175	8,234
純資産合計	19,319,111	19,433,787
負債純資産合計	20,680,197	20,813,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,210,106	1,294,903
売上原価	827,491	863,025
売上総利益	382,614	431,877
販売費及び一般管理費	※ 408,187	※ 462,371
営業損失(△)	△25,572	△30,494
営業外収益		
受取利息	6,819	6,413
受取配当金	162	126
業務受託料	—	21,208
投資不動産賃貸料	9,600	9,730
為替差益	—	2,250
その他	3,698	3,932
営業外収益合計	20,280	43,662
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,814	2,787
支払手数料	—	15,282
為替差損	1,516	—
その他	1,192	265
営業外費用合計	5,523	18,335
経常損失(△)	△10,815	△5,167
特別利益		
固定資産売却益	44,202	4
特別利益合計	44,202	4
特別損失		
固定資産除却損	119	1,284
特別損失合計	119	1,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,267	△6,447
法人税、住民税及び事業税	24,000	32,303
法人税等調整額	203	5,013
法人税等合計	24,204	37,316
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,063	△43,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,063	△43,764

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,063	△43,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△1,419
為替換算調整勘定	87,728	157,801
その他の包括利益合計	88,124	156,382
四半期包括利益	97,187	112,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,187	112,618
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,318千円	2,038千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	131,523千円	163,677千円
減価償却費	17,712	22,580
退職給付費用	9,677	10,801

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	59,374千円	67,702千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,738	999,368	1,210,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	210,738	999,368	1,210,106
セグメント利益又は損失(△)	△83,173	57,600	△25,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	379,797	915,105	1,294,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	379,797	915,105	1,294,903
セグメント損失(△)	△5,203	△25,290	△30,494

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円99銭	△4円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	9,063	△43,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	9,063	△43,764
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,140,043	9,139,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は平成24年7月20日開催の取締役会において、DATA-PIXEL SAS (仏) の株式を取得することを決議し、平成24年8月1日に取得しました。なお、当社は同社を持分法適用関連会社にする予定であります。

(1) 株式取得の目的

お互いの技術やノウハウ等の経営資源を結集・活用し、製品開発面や製造面等を強化することで、光製品事業の収益を拡大させ、企業価値の向上を図るため。

(2) 株式取得の相手会社の名称

PLAN C SAS

(3) 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

①名 称 : DATA-PIXEL SAS

②事業内容 : 光通信用端面形状測定器、検査装置等の開発・製造業

③規 模 : 平成23年12月期

資本金 151千ユーロ

純資産 1,740千ユーロ

総資産 2,093千ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成24年8月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数 : 2,058株

②取得の対価 : 2,450千ユーロ ※取得原価は現時点では未確定であります。

③取得後の持分比率 : 49.0%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社精工技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上野昌利 は、当社の第41期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。